

八丈島の花弁栽培農家の研究（その1）

小 澤 卓

目 次

1. はじめに
2. 花卉栽培の現状
 - 1) 日本の花弁栽培
 - 2) 離島の花弁栽培と八丈島
 - 3) 花卉栽培農家のヒアリング
3. 先行研究
4. 分析結果の考察
5. 研究課題

1. はじめに

日本の離島地域の農業は、外海、内海の地域性を問わず、畜産業をはじめとして、全国各地で展開されており、小規模な離島ほど特定の品目に特化した生産活動を行っている。本稿の研究対象である八丈島は、東京都伊豆諸島に所属し、本土から南へ287kmの距離にある。八丈島と現在は無人島の八丈小島により、全域が離島の自治体である八丈町を形成している。面積69.11km²、周囲58.91kmと、伊豆諸島の中では大島に次いで比較的大型の離島である。島への交通アクセスは、羽田空港から定期便が1日3往復、片道約55分。旅客船では竹芝栈橋から島の底土港もしくは八重根港へ1日1往復、片道約10時間20分を要する。令和2年度国勢調査による東京都八丈町の人口は7,042人、世帯数は3,767世帯である。2023年4月1日現在の高齢化比率は40.7%であり、就農を柱とした島への移住定住政策により、地域の維持と活性化に取り組んでいる¹⁾。

2023年版の八丈町政要覧によれば、島の気候は年間平均気温が18度、降水

量は年間3,306.6mmと温暖な気候を活かした農業を基幹産業としている。さらに、キンメダイを主力とする漁業に加え、伝統的な保存食である「くさや」の水産加工、伝統織物「黄八丈」、自然と伝統文化を活かした観光業が盛んな島であり、2022年の来島者は100,453人を数える²⁾。八丈島の第1次産業の就業者比率は13.7%と、東京都内では高く、特に観葉植物、花卉栽培が主力である。特に、フェニックスロベレニーは国内市場のほぼ100%を占め、ヨーロッパ等にも輸出している。花卉以外にも野菜は明日葉、果樹はレモン栽培と島に適した作物を選定し、知名度向上、ブランド化を目指した生産をおこなっている。八丈島の農業生産の大部分が花卉栽培の切り葉に特化しており、町の後継者対策は切り葉の生産者の育成と就農に注力している。近年は球根や花を栽培する農家、園芸農家が減少しており、観光業等への将来的な影響が危惧される。

著者の離島農業研究では、我が国のマクロ的な経済動向に留意しつつ、島の農家の経営実態を把握し、持続可能な農業経営と移住定住政策の在り方を検討し、離島振興政策に結び付けることを目的としている。特に近年は、農家の生産額、販売額と、最終的な農家所得の関係性を表す所得率に着目している。所得を増やすためには、生産費用に占める物的経費を圧縮する必要があるが、離島の場合は本土間の海上輸送費用について明らかにすることが必要になると考える。そこで本稿では、八丈島の一部の農家ではあるが、青色申告書を提供いただき、全国の花卉栽培農家の決算状況の経営費用項目と比較し、その差異を考察することで、離島の農家ならではの支出を見出すことを試みた。

本稿の構成は次の通りである。2章では日本全国と離島地域、八丈島の花卉栽培の現状について整理し、我が国における花卉栽培の位置づけ、離島地域における八丈島の花卉栽培の位置づけを明らかにする。加えて、島の農家へのヒアリングから、営農や輸送費に関する現状の課題を抽出する。3章では、八丈島の農業に関する先行研究を整理し、本稿の位置づけを述べる。4章では、八丈島の花卉栽培農家から提供頂いた青色申告と、全国の花卉栽培農家の生産費用の構成比を比較考察する。最後の第5章では今後の研究課題について述べる。

2. 花卉栽培の現状

1) 日本の花卉栽培

「花き振興に関する法律」第二条によると、「花き」とは「観賞の用に供される植物をいう」と定義されている。具体的には、切り葉類、鉢ものの類、花木類、球根類、花壇用苗ものの類、芝類、地被植物類を指すとあり、また「切り葉」には、切り花、切り枝、観葉植物を含んでいる。

農林水産省(2024a)によると、令和3年度の日本全国の農業総生産額8兆8884億円の内、花卉は生産額3519億円であり、構成比は全体の4%となり、畜産、野菜、コメ、果実について5番目の生産額である。我が国の花卉栽培生産額の推移を図1に示す。生産額の上昇傾向は平成11年頃ピークに減少には転じているが、3000億円台を維持している³⁾。

花卉産出額3519億円のうち切り花類は1952億円で55.5%、鉢物類は950億円で27%を占める。花き類と花木を合わせた作付(栽培)をおこなう経営体数は45,274経営体、作付面積23,528haとなっている。

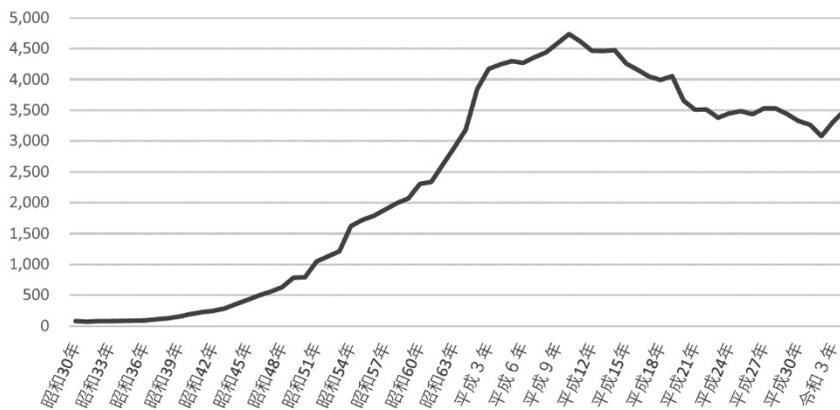


図1 全国の花き栽培生産額の推移(単位:億円)

出典) 農林水産省(2024b)より著者作成

表1に、全国の花き栽培経営体と作付面積の推移を示す。花き栽培の経営体は減少傾向にあり、施設、露地の作付面積も同様に減少してはいるが、減少

率は平成12年を基準とした場合に、露地栽培面積は施設のそれに比べてまだ穏やかである。

表 1 全国の花弁栽培経営体と作付面積の推移

	作付け経営体数 (単位：千経営体)	作付面積	
		施設 (単位：千ha)	路地 (単位：千ha)
平成12年	88.2	10.4	27.4
平成17年	81.1	8.5	21.8
平成22年	69.2	7.9	23.4
平成27年	54.8	6.7	20.8
令和 2 年	42.8	5.7	17.8

出典) 農林水産省(2024)より著者作成

注) 農林水産省「農林業センサス」の販売農家から、経営耕地面積30a以上または農産物販売金額が50万円以上の農家から抜粋している。

日本農業の基本計画である「食料・農業・農村基本計画～我が国の食と活力ある農業・農村を次の世代につなぐために～」によれば、花卉は新たな需要に応える園芸作物等の生産体制を強化する作物として位置付けられている。振興の施策としては、国内需要の安定供給に向けた国産シェアの回復、国内の需要に対応した生産と労働生産性向上、新品種・新技術の開発普及や、暑熱対策等による周年供給体制の確立、鮮度保持技術の開発を推進するとある。また、花卉栽培は国内外の新たな市場を開拓するため、輸出に対応した栽培体系の確立、国際園芸博覧会への政府出展やインバウンド等を活用した海外需要の創出、日常生活における花卉の利用拡大等を推進するとあり、気候変動や新技術の導入といった変化に対応し、需要喚起とともに、需要の変化に応じた生産体制の整備が求められていることが推察される。

2) 離島の花弁栽培と八丈島

本節では、離島地域における花卉栽培と八丈島の位置づけを述べる。日本離島センター(2024)にある、令和 2 年度国勢調査時点の「産業分類別就業者数」によれば、離島全体の就業者数277,016人の内、農林業は30,899人(11.2%)、漁業15,098人(5.5%)とあり、農林業従事者は漁業者の倍の就業者数となる⁴⁾。八丈島に限らず、多くの離島地域が人口減少問題を抱えてお

り、将来的な地域の担い手となる人材の確保、第一次産業の後継者対策は喫緊の課題となっている。

2023年度の八丈町勢要覧によれば、就業者数は全体で3,581人であり、産業分類別では、第1次産業491人（13.7%）、第2次産業562人（15.7%）、第3次産業2,528人（70.6%）となっている。図2にあるように、第一次産業就業者が減少傾向にあるが、同町の令和2年の国勢調査では、農業従事者は404人、漁業84人、林業3人と、第1次産業の多くを農業就業者が占める。

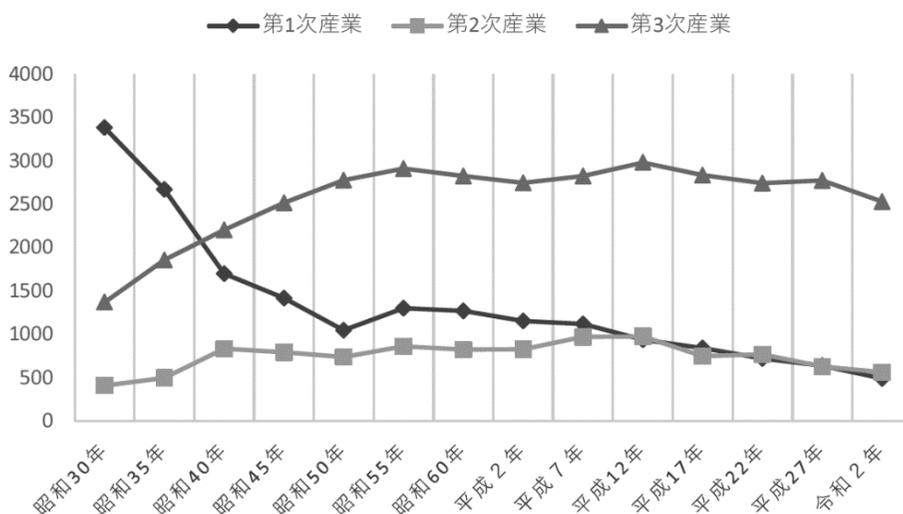


図2 八丈町の産業別就業者数の推移（単位：人）

出典）八丈町(2023)より著者作成

また、農林水産省(2024)「グラフと統計でみる農林水産業・市町村の姿・東京都八丈町」の経営耕地規模別農業経営体数によれば、農業経営体数・農家数では、総農家数319戸。農業経営体数306経営体。販売農家数264戸のうち主業経営体数は72経営体である。法人格を持つのは5経営体となっている。雇用労働（農業経営体）は、常雇い31人、臨時雇い142人とあり、農業は島内の雇用受け入れ先としても機能している。

八丈町(2023)より作成した図3の専業・兼業の経営体の区分の推移によれば、農業所得を主とする第一種兼業農家は減少しており、専業農家は増減はあるにせよ、近年は兼業農家より多く、農業所得を従とする第二種兼業農家と合

わせて、島の農業の主力を担っている⁵⁾。

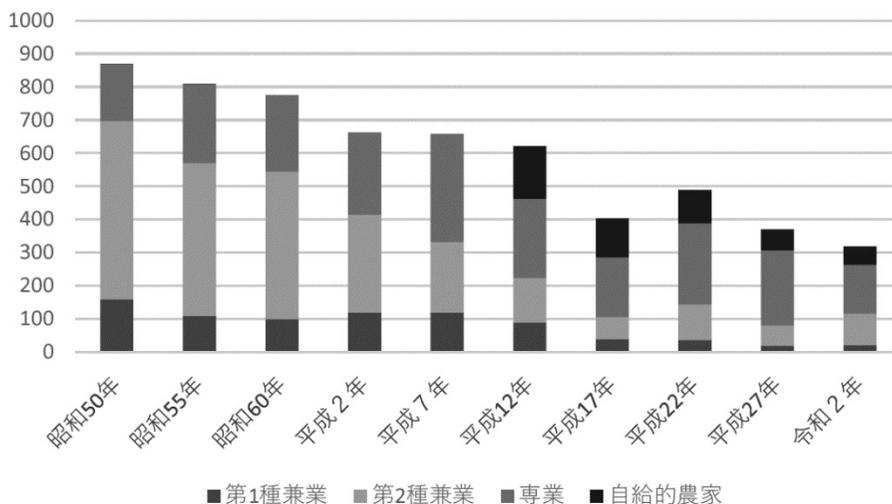


図3 八丈町の農家数推移 (単位：戸)

出典) 八丈町(2023)より著者作成

表2 八丈町の経営耕地・作物別作付面積

作物		面積ha	構成比(作物別)%
花卉園芸	フェニックス・ロベレニー	212	52.1
	球根類	1	0.2
	鉢物	17	4.2
	その他の花卉	47	11.5
野菜	明日葉	56	13.8
	その他の野菜	46	11.3
果樹		6	1.5
認定農作物(榎・きのご類)		22	5.4

出典) 八丈町(2023)より著者作成

表2は、島の経営耕地・作物別作付面積を示しており、フェニックスロベレニーが212ヘクタールと作付けの52.1%と半数を占めていることが分かる。その他の花卉とは、ルスカス、レザーファン等を指している。

八丈町(2023)によると、農林水産業生産額のうち、農業生産額は約16億9千万円であり、主な構成は、切り葉・花卉、球根、観葉植物、畜産物等である⁶⁾。島の主力の切り葉は生産額全体の57.8%を占める。

八丈町の総土地面積7,223 haのうち、畑耕地面積は417 haである。経営体は、1.5ha未満の経営体が全体の87%を占めている⁷⁾。仮に、表3の花弁園芸産出額約170千万円を、耕地面積417haで割り単収とした場合、耕地面積1 haあたり、約2.45千万円の単収があがると推計できる。

表3 八丈町の農林業生産額と花き栽培

品目	生産額 (単位：千円)	構成比 (単位：%)
花き園芸品合計	16億9832万5千円	81.90%
切り葉	11億9715万3千円	57.80%
観葉植物	4億8060万2千円	23.20%
球根	137万2千円	0.10%
切り花	1883万8千円	0.90%
野菜	2億7566万2千円	13.30%
果樹	1851万3千円	0.90%
畜産物	2235万2千円	1.10%
認定農作物 (榊、きのこ類)	5788万9千円	2.80%
林産物 (木炭)	15万1千円	0.00%
総合計	20億7289万2千円	100%

出典) 八丈町(2023)より著者作成

表4に全国の市町村の花弁栽培の生産額順位と、表5に離島自治体の花弁栽培生産額を順位付けしている。調査年度の違いはあるが、花弁栽培をおこなう全国669自治体の中で、八丈町は生産額は13位、離島自治体のなかでは2位と上位である。八丈町より上位にある沖永良部島の自治体の一つ鹿児島県和泊町はエラブユリの栽培が盛んであり、生産額は八丈町よりも高いが、農業生産額における花弁栽培の構成比では八丈町の方が高く、八丈島は他の自治体よりも第一次産業全体のなかで花弁栽培に特化している。

表4 全国市町村花卉生産額順位（単位：千万円）

順位	市町村	農業産出額	花卉生産額	花卉比率
1	田原市	9,004	3,505	38.9%
2	浜松市	5,220	669	12.8%
3	久留米市	2,997	397	13.2%
4	八女市	2,601	372	14.3%
5	豊川市	1,599	337	21.1%
6	西尾市	1,436	304	21.2%
7	鹿屋市	4,601	273	5.9%
8	糸島市	1,831	266	14.5%
9	南房総市	1,026	258	25.1%
10	和泊町	804	258	32.1%
11	稲沢市	706	209	29.6%
12	笠間市	919	208	22.6%
13	八丈町	251	203	80.9%
14	延岡市	707	203	28.7%
15	静岡市	1,648	190	11.5%

出典) 農林水産省(2024d)より著者作成

注) 値は令和4年の数値

表5 離島市町村花卉生産額順位（単位：百万円）

順位	島名	市町村名	花卉 (生産額)	農林水産業 (生産額)	比率 (花卉/農林水産業)	農林業 (生産額)	比率 (花卉/農林業)
1	沖永良部島	和泊町	1,616.7	5,951.1	27.2%	5,713.0	28.3%
2	八丈島	八丈町	1,538.0	2,591.6	59.3%	1,797.2	85.6%
3	伊江島	伊江村	1,210.0	4,917.7	24.6%	3,862.7	31.3%
4	久米島	久米島町	510.0	3,188.8	16.0%	3,188.8	16.0%
5	沖永良部島	知名町	426.9	4,731.9	9.0%	4,708.4	9.1%
6	種子島	西之表市 中種子町 南種子町	343.0	14,070.4	2.4%	13,059.4	2.6%
7	老岐島	老岐市	250.0	8,113.0	3.1%	6,030.0	4.1%
8	大島	大島町	210.0	539.3	38.9%	373.4	56.2%
9	小豆島	小豆島町	170.0	1,207.5	14.1%	700.0	24.3%
10	与論島	与論町	107.0	2,832.0	3.8%	2,611.0	4.1%

出典) 日本離島センター(2024)より著者作成

注) 値は令和2年の数値

また、日本離島センター(2024)の農林水産業生産額の令和2年の統計に花卉生産額の数値のある29島（島内に複数の市町村がある場合は合計値とする）

の合計値は6,715.4百万円である。その内、八丈島の花弁生産額は22.9%を占める。

一方で、八丈島の農業振興の一番の課題は後継者育成である。そのため、平成20年より八丈町農業担い手育成研修センターを開設し、島内外を問わずに広く研修生を募集している。平成30年度からは受け入れ上限の6名の研修生を迎えている。研修期間は4年間である。研修生は、ルスカス、レザーファン、フェニックスロベレニー、ストレッチア、キキョウ、レモン、明日葉の7品目の栽培を習得する。この八丈町の後継者対策と離島農業の後継者対策の現況については、小澤(2023)に詳しい。

八丈島の観光は、季節の花や観葉植物による島らしさを演出しており、島の農業景観が観光資源ともなっていることから、密接な繋がりをもっている。そのなかで危惧されるのは、近年ではフリージアやストレッチア、球根栽培については農家が減少していることである。「花と緑と温泉の島」を観光のフレーズとする八丈島にとっては、生花栽培の農家の減少や、球根農家の減少が観光業に影響することが予想される。島の農業の現状からも、移住定住策や観光振興との連携が必要であり、観光や島のイメージとして欠かせない花卉栽培と、稼げる農業との両立を目指せるかが課題である。

3) 花卉栽培農家のヒアリング

本節では、八丈島の花弁栽培農家からヒアリングで得られた知見を述べる。

ヒアリング対象者は八丈町役場に下記の条件を付して依頼した⁸⁾。まずは、八丈島の花弁栽培農家のなかでも、島出身者であり、従来から島で農業を営む農家であること。次に八丈島の農家が1ヘクタール未満の経営体が約9割を占めるため、概ね同規模の農家であること。フェニックスロベレニーといった観葉鉢物の露地栽培、ルスカス(切り葉)等の施設栽培もおこなっていること。また、島外への出荷は、農協を通じての出荷と、個人で本土に出荷する取引の両方を行っていること。町の農業委員会もしくは若手後継者グループである八丈島農業振興青年研究会に所属していることを条件とした。その条件の下で町役場から紹介された複数の農家を訪問し、就農の経緯、現状の課題とその対応、後継者対策等にヒアリングを行った。ヒアリングを実施する理由は、特に海上

輸送費を含めた生産費用の実態把握は、青色申告書にある財務諸表だけでは把握が難しいため、ヒアリングにより補足する必要があるためである。

ここで、前記にある八丈島農業振興青年研究会（以下、八農振）について触れておきたい。八農振は、次世代を担う島内の三十代から五十代の農家を中心とした組織であり、現在約50名で構成されている。二十代の加入は僅かであるが、若手農家の育成、移住農家の相談の場でもある。生産品目ごとの部会と異なり、多様な個人事業主の集まりとなっており、情報交換の場として機能している。近年は研修センターの修了生も増え、メンバーは増加傾向にある。移住した農家も参加しており、全体の3割近を占める。

八農振は、年間スケジュールに基づき2ヵ月に一度のペースで集まっている。このような定期的な会合の他に、花卉園芸の都内でのPR活動、花卉展覧会の展示協力、東京都と協力した肥料や農薬の試験実施、10年に一度の海外研修では新たな作物探しと買い付けをおこなっている。八農振のOBは農業委員会になる者もいる。

これ以降に、ヒアリングでは八農振と農業委員会に所属する農家からのヒアリングの内容についてまとめる。

現在、島にUターンして花卉栽培農家として従事している農家は、三世代前からの花卉栽培をおこない農地を維持している。花は流行による変動はあるが、葉ものは脇役ではあるが流行に左右されず、安定した一定の需要があることが、就農における重要な要因となっている。近年は、後継者のいない農家から農地を借り受けることもあり、規模が拡大するに連れて、島内数か所に甫場を分散して管理するようになる。家族労働を基本としながらも、数名のアルバイトを雇う農家もある。

リスク管理の側面からも、花卉に代わる代替作物の検証は行っている。次世代を担う有効な作物を見つけることは難しいが、先人からは「千品種を植えて一つ成功すれば孫子の代に引き継げる」と言われてきた。八農振の活動としても、島に向く新品種は常に探しており、10年に一度は海外に買い付けに行っている。

就農課題の一つは労働時間ではないだろうか。農家は下草刈り、肥料やり、水やりと、農地の管理に多くの時間を割くことになる。本土への出張か法事、

冠婚葬祭以外に休みがないとの声もある。休暇が取りづらいことは移住者農家には受け入れ難く、就農して自分の畑を持ってから生産性が落ちる農家も見受けられる。

海上輸送に関する一番重要なことの一つは航路の就航率ではないか。農家によっては周辺の農家の切り葉をまとめて出荷することもあり、月・水・土曜日の市場に出荷できなければ、切り葉が滞留してしまい鮮度が落ちる。春先の就航状況は良いが、秋口の欠航は値崩れの原因となる恐れがある。

関連して、現在は生産物を船舶に載せる際のコンテナが不足している。鮮魚輸送のコンテナは足りているが農業用のコンテナは少なく、平成31年以来、新たに製造されていない。鉢物は土がコンテナに着くため、老朽化した切り葉用のコンテナを再利用しているのが現状である。

輸送費用については、東京都が新型コロナウイルス対策の一環で、3年前から観葉植物の海上輸送費と水道代は無料となっていたが、東京都の財源にも限りがあるため現在は継続されておらず、負担感が増している。ちなみに、本稿では東京都の施策を述べることができないため、今後調査の上で別稿に記したい。

離島への海上輸送費の支援について補足すれば、平成25年の離島振興法改正施行時に、国土交通省に「離島活性化交付金」が創設され、自治体が選定した戦略産品に対して海上輸送費の補助が可能となっている。現在では、出荷品目数を拡大した上に、資材の輸送にも拡充されてきた。加えて、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（平成28年4月成立、平成29年4月施行）による特定有人国境離島地域社会維持推進交付金においても、海上輸送コストへの支援が可能である⁹⁾。しかし、資材の移入に際しては品目数が多く、国の支援の対象範囲を超えている。段ボール等の輸送資材、肥料価格はこの数年で2倍になっているとのことであり、農業資材や肥料が上昇するとともに、生産物の出荷費用も上昇しているのが実情のようだ。

実際のところ、新型コロナウイルスの世界的蔓延以降、在宅時間が増えたことにより、観葉植物の鉢物の出荷が伸びているとのこと。鉢物の需要は増加している一方で、生産者は減少している。鉢物農家は、現状のまま対策をしな

ければ、島内から園芸農家がなくなる懸念があると感じている。以前は、鉢物農家が切り葉農家から葉をまとめて買い取り市場に出荷することや、葉の育成支援を行っていたようである。現在でも、両者が協調して取り組めるは多くあるはずであり、観葉植物を多く扱う園芸農家は、島内の人材育成の課題と考えている。後継者対策として鉢物農家を育成することを、八丈町役場や八丈町農業担い手育成研修センターで検討することを希望していた。

3. 先行研究

八丈島農業の先行研究は、農業の個別の品目や、明日葉、観葉植物、花卉栽培に関する歴史的経緯や農業経営体への調査、生産の側面から分析する研究がある。

竹内(1963)の研究からは、明治期に遡る島の酪農の歴史にはじまり、当時の労働環境や限られた耕地での酪農環境、農業者の組織化の不在等の課題について論じている。竹内の研究は、島の酪農の経営課題を分析するのみならず、昭和30年代からの八丈島の農業の変化について詳しく、花卉栽培よりも作付面積のあったイモ類や野菜類が、酪農、畜産が花卉栽培への移行していく過程を概観することができる。浮田他(1975)では、離島農業に関する研究を整理している。離島の課題として、地理的条件により海上交通、離島航路に係る、輸送費用と輸送頻度についての課題や、通勤し難く若年層の流出につながるといった、離島の普遍的な問題に言及している。農業に関連し、離島の地形上、平地が少なく傾斜耕地が多いために生産性が低いとし、水利条件が整っておらず、畑作の比率が高いことを挙げている。加えて、同研究では八丈島についての言及があり、八丈島が「日本のハワイ」として観光振興を進めたのは、花卉栽培、観葉植物の栽培が、八丈島の南国らしい景観を形成し、園芸農業景観そのものが観光資源になったことに言及している。島のイメージを象徴するように、農業と観光が不可分であると述べている。

増井(1994)は、八丈島の花弁栽培について、その成立過程や、島の各地域における当時の経営状況について整理しており、島内の農家がどのような組織をつくり地域で運営されているかを知ることができる。日本全体の経済状況、

外部環境が変化するなかで、花卉栽培農家がどのような対応しうるのか、また花卉栽培が島の振興について果たしてきた役割に触れている。課題として農業基盤整備、後継者対策を含む人材育成、外部環境外的条件について適切な把握とマーケティングを含む花卉園芸の方向性の把握することの重要性を指摘している。

日本の花卉産業地域研究をサーベイした両角(2008)は、これまで分けて議論されることが常であった、花卉栽培の産地研究、産地の問題、地域研究の三つのテーマを統合し、産業だけではなく、産地となっている地域そのものの課題を見据えた研究をおこなうことの重要性や、グローバル化対応、環境問題、流通形態の把握の重要性を述べている。

竹島(2014)は、東京都の農業と耕作放棄地と新規就農者について詳細な調査分析をおこなっている。八丈島の耕作放棄地解消事業による、耕作放棄地解消と新規就農者の受け入れ、定着の状況を踏まえて調査し、地域の課題を抽出した。八丈島の場合は、耕作放棄地の解消と、新規就農者の育成についても基本的には花卉栽培を主軸として、支援政策を模索する必要性はありつつも、農地や施設整備、産地として代替品目の模索といったリスク管理が必要であると指摘している。

離島農業に関し、小澤(2017)では八丈島の農業の生産性を分析し、離島の所在する同一県内の本土地域の労働生産性と土地生産性を比較し、両生産性が本土を上回る離島の農産物の栽培は、気候風土を活かし、地元ならではの地域資源を活かしたブランド化や高付加価値の生産物を栽培しており、離島の空間的制約条件の克服を試みているとしている。八丈島も東京都本土に比べて生産性が高い離島に分類されており、花卉栽培に特化しつつ、地域資源を活かした独自の高付加価値型の生産をおこなっている。労働生産性と土地生産性を本土と比較し、離島の優位性を分析した。八丈島も本土よりも生産性が優位な離島の中に含まれることを分析している。同論文では、個別の品目や、耕作放棄地の解消といった農業政策に関する課題があることは理解しつつも、地域の持続可能性の観点から、八丈町の課題である担い手の確保、新規就農者の獲得の重要性に軸足を置いている。そのため、移住する者においては、地域の魅力もさることながら、所得確保が極めて重要な課題であると述べている。

小澤(2018)では、八丈島の住定住政策との関連から、住民一人当たりの所得と農業就業者の就業率や、労働生産性、農業生産所得と農業生産額との関係性を結ぶ所得率に着目し、一人当たりの住民所得と農業就業者の所得との関係性を分析した。その結果、所得率の要因である、物的経費の圧縮することや、補助金による支援の必要性を述べている。また、移住者が就農に際して初期費用を低減させることが重要であるとしている。離島市町村では、これまでも次世代の担い手を確保するために、移住定住政策を進め、島外からの移住者を募ってきた。しかし、移住者を呼び込むためには、住居をはじめとして、教育、医療などの定住条件が揃っていなければ移住先の選択肢とはなりづらい。当然、定住条件の整備はUターン者にとっても同様に必要となる。地域の受け皿づくりは農業従事者だけでは難しいため、自治体による施策が不可欠であり、農業後継者対策は移住定住政策と不可分の関係にある。

以上のように、八丈島の農業研究では、島の歴史的経緯や、農家経営や技術的な側面からの研究はあるが、農家の生産費用構造に着目した研究事例は少なかった。本稿では、農家から提供いただいた青色申告とヒアリングで得られた知見を参考に、生産費用の内訳から得られる八丈島の花弁栽培農家の特徴と、離島ならではの課題について考察する。

4. 分析結果の考察

本稿では、八丈島の花弁栽培農家の経営実態を分析するため、ヒアリング協力を得た複数の農家のから青色申告を提供いただき、生産費用の構成比を抽出した。さらに、農林水産省(2024e)より、全国の個人経営の花弁栽培農家の決算資料から経営費用の構成比を抽出し比較考察を行った。構成比を比較したものが表6である。

離島と全国の比較をおこなう理由は、統計上の制約はあるものの、全国の花弁栽培農家を一つの評価基準として考え、構成比の差異から離島ならではの課題を明らかにするためである。加えて、構成比の比較には、生産額、収益規模、作付け規模による違いを超えて比較するためと、個人の特定を避けることを意図している。

表6 八丈島と全国の花弁栽培農家の経営経費構成比の比較表

科 目		八丈島		全国		
		園芸	切り葉	路地	施設	
経 費	雇人費	32.1%	19.4%	13.0%	8.3%	
	減価償却費	4.2%	5.6%	9.2%	8.9%	
	利子割引料	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	
	その 他の 経 費	租税公課	0.3%	1.6%	4.2%	4.7%
		種苗費	0.0%	0.0%	6.6%	7.7%
		素蓄費	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		肥料費	4.3%	3.5%	6.5%	5.1%
		飼料費	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
		農具費	0.7%	1.0%	1.8%	0.9%
		農業衛生	2.1%	0.8%	7.6%	4.0%
		諸材料費	10.3%	0.0%	5.9%	8.7%
		修繕費	0.7%	7.9%	5.3%	3.9%
		動力光熱費	4.0%	6.8%	6.7%	19.3%
		作業用衣料費	0.3%	3.1%	0.6%	0.4%
		農業共済掛金	0.1%	0.0%	1.4%	1.6%
		荷造運賃手数料	0.2%	21.8%	18.1%	17.1%
		土地改良費	0.3%	0.0%	0.5%	0.2%
		接待交際費	0.0%	15.9%	0.0%	0.0%
		事務通信費	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%
		地代賃借料	3.3%	0.0%	2.4%	0.8%
		車両費	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%
		材料仕入	7.6%	0.0%	0.0%	0.0%
	作業委託費	19.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
その他経費	9.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
雑費	0.0%	9.7%	9.9%	8.1%		
専従者控除前所得にしろる専従者控除額の割合		76.0%	25.2%			
所得比率	(農業所得/収入金額)	3.8%	30.2%	29%	26.9%	

出典) 分析により 著者作成

政府統計にある、花卉栽培農家の決算資料は、八丈島の実態に合わせ、法人ではなく家族・個人経営の農業経営体の統計を採用している。これは、花卉栽培農家であっても、主たる作物以外に複数の農産物を生産している場合もあり、花卉のみの事業収益ではないためである。

また、統計数値は個人経営のなかに露地栽培と施設栽培の農家に分けられているが、露地が中心ではあっても、施設栽培をおこなっている農家の数値が合算されているために、単純に分けることもできない。加えて、園芸の生産品

目は広く、花卉栽培と言っても切り葉だけの統計ではなく、多様な花卉品目を生産する経営体の集合値である点に留意する必要がある。

八丈島の農家についても同様に、単純に分けることはできないが、主たる生産品目を考慮し、鉢物や園芸を多く扱う農家を「園芸」、切り葉を多く扱う農家を「切り葉」と分類表記した。

このように、限定的な条件下ではあるものの、上記のような点に留意しつつ、表6内で具体的な違いが見受けられる費用項目について、ヒアリングから得られた知見も踏まえた解釈を述べる。

まず、雇人費は全国に比べて八丈島の支出は比率が多い。慢性的な人手不足により人材確保が難しいことから、相応の支出をしていることが想像される。

種苗費、肥料費は全国の値が高く、島内で切り葉の種苗が調達できうる、八丈島の有利性が現れていると思われる。

切り葉農家の農薬衛生費、諸材料費、修繕費については、資材を島内だけで調達しづらく、海上輸送費用があるため、八丈島農家の支出が多いことが想定される。

次いで、切り葉農家の荷造運賃手数料（輸送）は上昇傾向にあるようであり、運輸業の働き方改革によって、本土側の輸送費が上昇しているとのこと。ちなみに、切り葉を、農協を通じて出荷する場合は共同出荷となり、農家は出荷量に応じて輸送費を負担する。農家個人で個別に出荷する場合は、その時々々の輸送費用を航路事業者や本土側の輸送事業者に支払うことになる。

全国の施設栽培農家の動力光熱費の支出が多いのは、八丈島に比べて地域的に温暖ではない産地は、ハウス温度の調節に燃料が掛かるためと推察できる。

八丈島の切り葉農家の接待交際費、事務通信費の支出は全国に比べて高い。島内には、農業生産者の集団組織21団体が存在する。代表的な生産者関連の組織は、農協の女性部会、あしたば部会、鉢物部会、公設市場出荷組合があり、共販組合、フェニックスロベレニーを扱うロベ部会、レザーファン部会等の作物ごとの組織があり、切り葉や園芸の研究会が活動している。個人が複数の団体に所属するため、キャリアの長い農業者は組織幹部を兼任することもあり、交際費が増える要因となる。

園芸農家の地代賃借料は、2章3節のヒアリングからも分かるように、周

辺農家から農地を預かることもあり、多く支出されていると考える。

園芸農家の車両費、材料仕入れ、作業委託費、その他経費については、フェニックスロベレニー等の観葉植物の運搬作業は、植物の大きさにもよるが繊細な作業が求められるため、費用が高むことがある。

所得比率は、事業収入における専従者控除前所得から、青色申告控除額を引かれた額における農業所得の割合である。切り葉農家の所得率は全国の数値より高いが、園芸農家の所得率は低い。しかし、専従者控除前所得に占める専従者控除の割合は、切り葉農家よりも高い。家族で事業を営むうえで、事業主の配偶者、親族が仕事を手伝うケースが多い。事業専従者控除とは、個人事業主などの納税者が、生計を一にする親族に給与を支払うとき、給与の一部を経費としてみなすことのできる控除である。そのため、親族への給与を経費として計上すれば、必然的に農業所得が圧縮され、所得率は下がることとなる。これは税制及び会計制度によるものだが、家族への給与支払いが費用控除されることは、家族経営農家のメリットと言えるだろう。

上記のように、支出項目を比較して得られた分析からは、離島ならではの特性と言うよりは、むしろ切り葉や観葉植物の栽培農家特有の支出とも捉えられる。しかしそれは、フェニックスロベレニーの国内シェアがほぼ100%の八丈島だからこそ看守できる特徴と言えなくもないだろう。本分析では、ヒアリングを実施した農家のうち、実際に青色申告を採用できたのが2農家に限られるためサンプル数が少なく、一部の農家の事例とも言えなくはない。そのため、引き続きヒアリングと島内のデータを収集し、より詳細な農家の生産費用の構造を明らかにしていきたい。

5. 研究課題

最後に今後の研究課題について述べる。本研究では、八丈島の花弁栽培農家をヒアリングの上で、青色申告書の費用項目、生産活動における経営費について全国の花弁栽培農家の財務諸表にある同様の項目と比較し、島の特性や傾向について考察した。

その結果、支出項目の比較からは離島に限らず、切り葉や観葉植物の栽培

農家特有の支出と捉えられる項目が看取されると同時に、フェニックスロベレニーの国内シェア100%の八丈島の特徴と言える可能性も有り明確な島の特性を明らかにすることはできなかった。本稿の分析はサンプル数も少なく、ヒアリング先農家の個別事例とも捉えられるため、今後も研究の蓄積が必要である。切り葉栽培農家に特有の支出構成や、海上輸送費の影響などを分析するため、データ収集を継続し、経年変化をフォローし、より詳細に費用構造を明らかにしていきたい。

また本稿では、構成比の分析の評価軸として、全国の花弁栽培農家の構成比を使用した。統計の精査により、地域の特徴を明確化する評価軸を考えたい。

八丈島は、観葉植物と切り葉を中心とした花弁栽培に取り組むことで、鮮度に左右されづらい生産品目に特化し、離島の隔絶性や空間的制約条件の克服を試みてきた。八丈町では後継者不足という地域課題を解決するために、八丈町農業担い手育成研修センターによる農業後継者対策、就農支援、研修拠点の整備等により、新規就農者の参入コストを下げる取り組みを行ってきた。加えて、近年ではICT活用をはじめとした新技術の導入も検討されている。

市場が本土にあることにより、輸送費や輸送頻度は離島に本土とは異なる影響を与える。農業のみならず、離島の産業は、本土との隔絶された環境にあることから、輸送費が地域の競争条件を規定してしまう。さらに、昨今の燃油高騰は生産コストのさらなる上昇に繋がる。島内では人員不足により行政発注の不調も発生しており、新規就農者が施設栽培をするために必要な、台風強化型パイプハウスの整備や作業場の建築にも影響が出始めている。食料安全保障が注目される今日、食料生産に関する国の支援が期待できるが、花弁栽培は食料生産ではないために、支援の拡充には、食糧とは異なる根拠が必要となるだろう。さらに言えば、海上輸送費のみの支援により離島農業の持続可能性が担保される訳ではない。生産コストへの支援、農地維持への支援、生産された農産物の輸送費支援と、様々な政策をどのようなバランスで行うことが適切なのか、全国各地の離島自治体の取り組みをフォローしつつ、今後の政策研究に繋がっていきたいと考える。

注

- 1) 2023年4月1日現在の八丈島の人口内訳は、男3,427人(50.0%)女3,430人(50.0%)。世代別比率としては、年少人口721人(10.5%)、生産年齢人口3,347人(48.8%)、高齢人口2,789人(40.7%)となっている。
- 2) 2022年の来島者数の主な交通アクセスは、海路で14,343人、空路で86,105人となっている。
- 3) 花卉の国内消費額は1.1兆円(個人消費は8813億円、業務用需要は2491億円)。輸出85億円に対して、輸入は518億円(切り葉類457億円、球根60億、その他0.6億)となっている。
- 4) 『離島統計年報』の産業分類別就業者数は、令和2年国勢調査に基づく就業人口であり、産業分類は日本標準産業分類の大分類である。また、平成17年の統計より、農業と林業の就業者は、農林業として一体化されている。
- 5) 兼業農家には、農業所得を主とする第一種兼業農家と、農業所得を従とする第二種兼業農家がある。兼業農家とは、世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家を指す。
- 6) 2022年の漁業生産額は、漁船109隻にて、7億2,689万2,430円(底魚、カツオ・マグロ・カジキ。トビウオ・ムロアジ等)。加工工業製品(農畜産物、焼酎、くさや類、黄八丈等)は約4億8千万円である。
- 7) 八丈町の経営耕地規模別農業経営体数は、0.3ha未満・84経営体(27.5%)、0.3~0.5ha・65経営体(21.2%)、0.5~1.0ha・80経営体(26.1%)、1.0~1.5ha・34経営体(11.1%)、1.5~2.0ha・10経営体(3.3%)、2.0~3.0ha・9経営体(2.9%)、3.0~5.0ha・15経営体(4.9%)、5.0~10.0ha・7経営体(2.3%)、10.0~20.0ha・2経営体(0.7%)となっている。
- 8) ヒアリングについては、八丈町関係者へ依頼し、令和6年9月23日から24日にかけて実施した。
- 9) 法律の目的は、その第1条に、有人国境離島地域が有する我が国の領海、排他的経済水域等の保全等に関する活動の拠点としての機能を維持するため、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別の措置を講じ、もって我が国の領海、排他的経済水域等の保全等に寄与することにある、としている。

参考文献

- 浮田典良他(1975)「離島の農業」『離島診断』地人書房, pp282-292.
- 小澤卓(2017)「離島農業における生産性分析」『農業研究』第30号, pp313-336.
- 小澤卓(2018)「八丈島の農業と振興政策に関する分析」『農業研究』第31号, pp333-348.
- 小澤卓(2023)「離島の農業後継者対策について」『農業研究』第36号, pp259-274.

- 竹内淳彦(1963)「八丈島の酪農・営農上の問題点」『新地』, 理第11巻第2号, pp32-38.
- 竹島久美子(2014)「耕作放棄地解消と新規就農者受け入れに関する実証的研究-東京都農地リフレッシュ再生事業を対象として-」『農業研究』第27号, pp. 469-494.
- 日本離島センター (2024)『離島統計年報2022年版』公益財団法人日本離島センター.
- 農林水産省(2024a)「花き振興コーナー」 (2024年10月1日アクセス)
<https://www.maff.go.jp/j/seisan/kaki/flower/>
- 農林水産省(2024b)「生産農業所得統計」 (2024年10月1日アクセス)
https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/nougyou_sansyutu/
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00500201&tstat=000001013460&cycle=0&year=20220&month=0&tclass1=000001150647&tclass2=000001150686>
- 農林水産省(2024c)「グラフと統計でみる農林水産業・市町村の姿・東京都八丈町」 (2024年10月1日アクセス)
<https://www.machimura.maff.go.jp/machi/contents/13/401/details.html>
- 農林水産省(2024d)「市町村別農業生産額(推計)」 (2024年10月1日アクセス)
市町村順位に使用
https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sityoson_sansyutu/
- 農林水産省(2024e)「農業経営統計調査」 (2024年10月1日アクセス)
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00500201&tstat=000001013460&cycle=0&year=20220&month=0&tclass1=000001150647&tclass2=000001150686&tclass3val=0>
- 八丈町(2023)「はちじょう2023東京都八丈町勢要覧」 (2024年10月1日アクセス)
<https://hachi.jo.info/info/wp-content/uploads/2024/04/hachi.jo2023.pdf>
- 増井好男(1994)「八丈島における花き園芸の発展と地域振興」『農村研究』第78号, pp41-52.
- 両角雅彦(2008)「花き産業地域に関する研究の成果と展望」『地理誌叢』第50巻1号, pp79-86.